



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 5233

URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 田浦 良文

問合せ先責任者（役職名） 総務部長

（氏名） 持松 直孝

（TEL） 03 - 5801 - 0364

半期報告書提出予定日 2025年11月12日

配当支払開始予定日

2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 有

（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	438,141	△1.2	32,853	△9.7	32,946	△6.9	24,485	△18.9
2025年3月期中間期	443,676	6.0	36,389	105.0	35,371	75.8	30,192	121.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,583百万円（△97.8%） 2025年3月期中間期 71,113百万円（58.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	219.68	—
2025年3月期中間期	261.22	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,433,864	669,502	44.6
2025年3月期	1,423,695	676,124	45.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 639,673百万円 2025年3月期 641,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年3月期	—	50.00			
2026年3月期（予想）			—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	906,000	1.1	70,000	△10.0	68,000	△9.8	45,000	△21.6	403.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	118,191,578株	2025年3月期	118,191,578株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	6,709,070株	2025年3月期	6,768,508株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	111,455,805株	2025年3月期中間期	115,582,202株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部に見られたものの、雇用・所得環境の改善が続き、設備投資や個人消費の持ち直し、堅調な公共投資等を背景に、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、米国の通商政策による景気の下振れリスクや中東地域情勢の不確実性、ウクライナ情勢の長期化等、経済の先行きは依然として不安定な状況が続いています。

また、世界経済については、米国経済は個人消費や設備投資に支えられ緩やかに拡大しているものの、金利の高止まりや関税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見られ、不透明感が残っています。中国経済は、各種政策効果が表れつつあるものの、不動産市場の停滞が続いており足踏み状態となりました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の売上高は4,381億4千1百万円（対前年同期55億3千5百万円減）、営業利益は328億5千3百万円（同35億3千5百万円減）、経常利益は329億4千6百万円（同24億2千5百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は244億8千5百万円（同57億7百万円減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

2025年4月1日付の組織改定に伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部子会社の報告セグメントの変更を行っており、以下の前年同期比較については、当該変更を反映した数値で記載しております。

① セメント

セメント国内需要は、国土強靱化対策、防衛関連、都市開発事業、サプライチェーンの国内回帰による工場建設、リニア中央新幹線等、一定水準の需要は維持されるものの、建設コストの高騰や常態化する人手不足、建設現場の週休二日制拡大に伴う土曜日の大幅な出荷減少に加え、夏場の熱中症対策による工程の遅延等、複合的な影響を受けた結果、全体では1,534万トンと前年同期に比べ6.1%減少しました。その内、輸入品は2万トンと前年同期に比べ47.3%増加しました。また、総輸出数量は447万トンと前年同期に比べ10.1%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め567万トンと前年同期に比べ8.3%減少しました。輸出数量は164万トンと前期に比べ12.4%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、住宅需要の減速や悪天候の影響等により、販売数量は前年同期に比べて微減となり、販売価格は前年同期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、国内需要が回復し、輸出を含めた販売数量は前年同期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、販売数量は前年同期に比べて微増となりました。

以上の結果、売上高は3,267億3千1百万円（対前年同期77億2百万円減）、営業利益は211億8千4百万円（同51億2千9百万円減）となりました。

② 資源

骨材事業は販売数量が全国的に減少しました。鉱産品事業は海外向け石灰石の販売数量が増加しましたが、国内向け石灰石の販売数量は減少しました。土壌ソリューション事業は主に北海道新幹線関連工事が順調に進捗し、固化不溶化材の販売数量が増加しました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は453億3百万円（対前年同期13億8千2百万円増）、営業利益は51億9千万円（同3億6千8百万円増）となりました。

③ 環境事業

下水汚泥処理は伸び悩んだものの、リニア建設発生土の埠頭中継業務や石炭灰処理が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は399億9百万円（対前年同期15億3千6百万円増）、営業利益は45億1千6百万円（同6億9千2百万円増）となりました。

④ 建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）及び建築・土木材料の販売価格の適正化に努めたものの、運賃や人件費等の

各種コストアップの影響を受けました。

以上の結果、売上高は214億7千万円(対前年同期1億4千5百万円増)、営業利益は9億1千7百万円(同7千6百万円減)となりました。

⑤ その他

売上高は354億7千1百万円(対前年同期8億2千2百万円増)、営業利益は11億3百万円(同2億2千8百万円増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ101億6千9百万円増加して1兆4,338億6千4百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ95億8千万円増加して4,153億1千万円、固定資産は同5億8千9百万円増加して1兆185億5千4百万円となりました。流動資産増加の主な要因は電子記録債権が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ167億9千1百万円増加して7,643億6千2百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ373億9千2百万円増加して4,257億4千6百万円、固定負債は同206億1百万円減少して3,386億1千6百万円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は社債が減少したことによるものであります。有利子負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額)は、前連結会計年度末に比べ209億2百万円増加して4,105億9千1百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ66億2千2百万円減少して6,695億2百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費の持ち直しを背景として、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の通商政策の影響や物価上昇の長期化により景気が下振れする懸念もあります。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境については、主要事業である国内セメント事業において、国土強靱化対策、防衛関連、都市開発事業、サプライチェーンの国内回帰による工場建設、リニア中央新幹線等、一定の需要が見込まれております。また、各地で災害が激甚化する中、能登半島における災害廃棄物受入・セメント供給を通じて、復興への貢献を進めております。一方、建設現場において常態化する人手不足や週休二日制拡大に起因する工事進捗の遅れや工期の長期化、一部では工事費高騰による再開工事の延期等も見受けられ、足元は需要減少が続いております。セメントの販売価格については、2025年4月出荷分より+2,000円/トン以上の価格改定を実施しており、引き続き販売価格の適正化を進めてまいります。

米国経済については、堅調な個人消費、インフラ投資法案に基づく公共投資や2028年開催予定のロサンゼルスオリンピック・パラリンピック関連投資の本格化等に、政策金利引き下げの影響も加わり、今後も景気が拡大していくことが期待されます。一方、関税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や金融市場の動向については注視する必要があります。

なお、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2026年3月期通期連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	950,000	85,000	83,000	60,000	538.49
今回修正予想(B)	906,000	70,000	68,000	45,000	403.75
増 減 額 (B-A)	△44,000	△15,000	△15,000	△15,000	—
増 減 率 (%)	△4.6	△17.6	△18.1	△25.0	—

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,987	77,495
受取手形、売掛金及び契約資産	148,457	151,435
電子記録債権	32,087	36,186
商品及び製品	54,373	52,698
仕掛品	1,522	2,199
原材料及び貯蔵品	71,950	74,338
その他	22,469	21,154
貸倒引当金	△115	△194
流動資産合計	405,731	415,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	172,858	169,625
機械装置及び運搬具(純額)	252,982	244,824
土地	163,531	161,507
その他(純額)	149,332	155,954
有形固定資産合計	738,702	731,910
無形固定資産		
のれん	64	97
その他	46,951	42,780
無形固定資産合計	47,015	42,877
投資その他の資産		
投資有価証券	135,374	148,313
退職給付に係る資産	49,389	49,270
その他	48,635	47,352
貸倒引当金	△1,150	△1,168
投資その他の資産合計	232,248	243,767
固定資産合計	1,017,965	1,018,554
資産合計	1,423,695	1,433,864

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,647	72,306
電子記録債務	16,284	17,004
短期借入金	156,488	161,150
コマーシャル・ペーパー	5,000	28,000
1年内償還予定の社債	15,000	27,700
未払法人税等	6,344	6,251
賞与引当金	7,302	7,199
製品補償引当金	741	841
その他の引当金	168	186
その他	107,380	105,109
流動負債合計	388,354	425,746
固定負債		
社債	55,000	42,300
長期借入金	158,200	151,440
退職給付に係る負債	23,008	22,008
役員退職慰労引当金	536	437
特別修繕引当金	292	325
製品補償引当金	2,728	2,302
その他の引当金	360	355
資産除去債務	14,453	14,030
その他	104,641	105,417
固定負債合計	359,217	338,616
負債合計	747,571	764,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,288	49,360
利益剰余金	417,460	437,484
自己株式	△22,131	△21,931
株主資本合計	531,791	551,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,879	28,941
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,509	3,509
為替換算調整勘定	64,316	33,905
退職給付に係る調整累計額	23,174	22,230
その他の包括利益累計額合計	109,879	88,586
非支配株主持分	34,455	29,829
純資産合計	676,124	669,502
負債純資産合計	1,423,695	1,433,864

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	443,676	438,141
売上原価	338,106	332,957
売上総利益	105,570	105,185
販売費及び一般管理費	69,181	72,331
営業利益	36,389	32,853
営業外収益		
受取利息	911	435
受取配当金	1,726	1,945
持分法による投資利益	-	1,072
その他	913	2,169
営業外収益合計	3,550	5,622
営業外費用		
支払利息	2,022	2,805
持分法による投資損失	465	-
その他	2,079	2,723
営業外費用合計	4,567	5,529
経常利益	35,371	32,946
特別利益		
固定資産処分益	2,680	625
投資有価証券売却益	114	3
債務消滅益	4,571	-
受取保険金	878	-
その他	93	16
特別利益合計	8,335	644
特別損失		
固定資産処分損	920	1,488
退職給付費用	2,700	-
その他	215	95
特別損失合計	3,836	1,583
税金等調整前中間純利益	39,871	32,008
法人税等	8,997	6,906
中間純利益	30,873	25,101
非支配株主に帰属する中間純利益	681	616
親会社株主に帰属する中間純利益	30,192	24,485

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	30,873	25,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△477	10,042
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	36,468	△30,070
退職給付に係る調整額	1,488	△962
持分法適用会社に対する持分相当額	2,763	△2,528
その他の包括利益合計	40,240	△23,518
中間包括利益	71,113	1,583
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	68,607	3,192
非支配株主に係る中間包括利益	2,507	△1,609

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,871	32,008
減価償却費	29,397	33,847
のれん償却額	21	16
持分法による投資損益(△は益)	465	△1,072
投資有価証券評価損益(△は益)	1	△7
退職給付に係る資産負債の増減額	724	△1,221
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56	△98
賞与引当金の増減額(△は減少)	44	△103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	103
事業撤退損失引当金の増減(△は減少)	△104	-
その他の引当金の増減額(△は減少)	△256	△281
受取利息及び受取配当金	△2,637	△2,380
支払利息	2,022	2,805
投資有価証券売却損益(△は益)	△114	△3
固定資産処分損益(△は益)	△1,760	863
債務消滅益	△4,571	-
売上債権の増減額(△は増加)	10,966	△10,188
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,071	△5,668
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,716	601
その他	△7,210	4,631
小計	48,984	53,852
利息及び配当金の受取額	3,464	3,287
利息の支払額	△2,131	△2,879
法人税等の支払額	△9,217	△7,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,099	46,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△396	449
固定資産の取得による支出	△42,635	△49,674
固定資産の売却による収入	3,131	1,360
その他償却資産の取得による支出	△274	△279
その他償却資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△100	△448
投資有価証券の売却による収入	214	12
貸付けによる支出	△475	△151
貸付金の回収による収入	245	197
その他	△211	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,499	△48,574

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△118	4,402
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	27,000	23,000
長期借入れによる収入	8,107	26,137
長期借入金の返済による支出	△30,265	△31,328
自己株式の取得による支出	△14	△12
配当金の支払額	△4,049	△4,461
非支配株主への配当金の支払額	△509	△678
その他	△5,727	△8,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,575	8,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,561	△2,631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△414	3,761
現金及び現金同等物の期首残高	71,147	65,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	70,733	69,100

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	331,965	32,810	36,163	20,600	421,538	22,138	443,676	—	443,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,467	11,110	2,211	725	16,514	12,511	29,025	△29,025	—
計	334,432	43,920	38,374	21,325	438,052	34,649	472,701	△29,025	443,676
セグメント利益	26,313	4,822	3,824	993	35,952	874	36,826	△438	36,389

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	323,560	32,841	38,317	20,690	415,408	22,733	438,141	—	438,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,170	12,461	1,592	780	18,004	12,738	30,743	△30,743	—
計	326,731	45,303	39,909	21,470	433,413	35,471	468,884	△30,743	438,141
セグメント利益	21,184	5,190	4,516	917	31,807	1,103	32,910	△57	32,853

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「建材・建築土木」に区分していた子会社の一部を「セメント」に、また「その他」に区分していた子会社の一部を「環境事業」に報告セグメントの変更を行っております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は当該変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 米Vulcan社の生コンクリート事業用資産等買収

当社の連結子会社であるCalPortland Company(本社: 米国カリフォルニア州、以下、CPC)とVulcan Materials Company(本社: 米国アラバマ州、以下Vulcan社)の間で、CPCがVulcan社のカリフォルニア州における生コンクリート事業用資産等を買収する契約を2025年10月28日に締結いたしました。

(1) 資産買収等の理由

当社は、2024年度から2026年度の3カ年を対象期間とした26中期経営計画における米国事業の方針として、既存事業拡大のための投資機会の検討、カーボンニュートラルを活用した成長戦略、サプライチェーン強化を掲げました。

当社は、カリフォルニア州を含む米国西海岸にてセメント、生コンクリート(以下生コン)、骨材等を製造・販売しており、本資産買収により北カリフォルニアのサンフランシスコ・ベイエリア地区等及び南カリフォルニアのサンディエゴ地区等の生コン事業用資産等を取得します。

本資産買収により、今後も堅調な需要が見込まれるカリフォルニア州において、生コン事業の空白地帯となっていた北カリフォルニアのサンフランシスコ・ベイエリア地区等へ進出するとともに、既に生コン事業を展開している南カリフォルニアのサンディエゴ地区等の生コン事業基盤を強化することが可能となります。北カリフォルニアの経済の中心地であるサンフランシスコ・ベイエリア地区ではAI関連データセンターやそれを支える電力インフラ等の投資が見込まれ、また、南カリフォルニアのサンディエゴ地区では、人口増加による堅調な住宅需要に加えて都市周辺施設の再開発プロジェクト等が予定されており、いずれの地域においても、今後も旺盛な生コン需要を見込んでおります。

加えて、CPC自社工場のセメント、グループ会社からの輸入セメント及び提携先からのセメンティシヤスマテリアル(※)の安定的な供給先を確保し、今後さらに拡大することによる販売数量増(シナジー)の機会を得ることができます。

この取引により、米国生コン事業の収益基盤を強化するとともに、当社グループのトレーディングネットワークを含めたサプライチェーンの強化、さらにはセメンティシヤスマテリアル事業拡大により、売上、利益とも着実な成長を見込むことができると考えております。

(※)セメンティシヤスマテリアル:セメント製造時の混合材や生コン混和材として、性能を改善する材料。産業副産物として高炉スラグやフライアッシュ、天然材料として石灰石やポゾランなどがある。

(2) CPCの概要

名称:	CalPortland Company
所在地:	1490 Rubidoux Boulevard, Jurupa Valley, CA U.S.A.
代表者の役職・氏名:	G. Allen Hamblen (President and Chief Executive Officer)
事業内容:	セメント、生コン、骨材、アスファルト製造及び販売
資本金:	24百万ドル
セメント・生コン・	
骨材生産拠点:	ワシントン州、オレゴン州、カリフォルニア州、アリゾナ州、ネバダ州

(3) 資産買収の概要

(i) 対象資産の概要

Vulcan社が保有するカリフォルニア州の生コン事業用資産他
(生コン41工場、セメントターミナル2ヶ所他)

※対象事業の直前事業年度(2024年度)における売上高:524,114千ドル

(ii) 対象資産の項目

本件事業に係る有形・無形固定資産、棚卸資産等

(iii) 買収価額及び決済方法

買収金額：712百万ドル

決済方法：現金による決済

(iv) 会計処理

本資産買収は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。

(4) Vulcan社の概要

名称：	Vulcan Materials Company
所在地：	1200 Urban Center Drive, Birmingham, Alabama
代表者：	J. Thomas Hill (Chairman and Chief Executive Officer)
事業内容：	骨材、アスファルト、生コンの製造及び販売
資本金：	132百万ドル
設立年：	1909年
連結純資産：	8,143百万ドル
連結総資産：	17,105百万ドル
上場会社と当該会社 の関係：	資本関係：記載すべき事項はありません 人的関係：記載すべき事項はありません 取引関係：セメントの販売、骨材の購入 関連当事者への該当状況：記載すべき事項はありません

(5) 今後の見通し

クロージング予定日：2025年度12月中

(注) 本件のクロージングは関係当局によるクリアランス等の前提条件が満たされることが要件となります。また、本件実行が当社の当期連結業績に与える影響は、軽微であります。